個人データ保護法

最初の部分

目的、範囲、および定義

ゴール

第 1 条-（1）この法律の目的は、個人データの処理、特に私生活のプライバシーです。

個人および個人データを処理する実在の人物および合法的な人物の基本的な権利と自由を保護するため。

義務と、それらが遵守する手順と原則を規制するため。

範囲

第 2 条（1）この法律の規定、個人データが処理される自然人、およびこのデータは完全にまたは

部分的に自動または自動（データ記録システムの一部である場合）

それはそうではない方法で動作する実際のそして合法的な人に適用されます。

定義

第 3 条-（1）この法律の実施において。

a）明示的な同意：情報に基づいて、自由意志で宣言された特定の主題に関する同意、

b）匿名化：他のデータと照合する場合でも、何らかの方法で個人データを識別します

またはそれを識別可能な自然人とは無関係にする、

c）社長：個人データ保護局の社長、

ç）関係者：個人データを処理する実在の人物、

d）個人データ：特定された、または特定可能な自然人に関するあらゆる種類の情報、

e）個人データの処理：個人データは完全または部分的に自動または任意の

データ記録システムの一部である場合、非自動手段による取得と保存、

保管、保存、変更、再配置、開示、譲渡、

引き継ぐ、利用可能にする、分類する、または使用を防止する。

データに対して実行される操作、

f）ボード：個人データ保護ボード、

g）権限：個人データ保護機関、

ğ）データ処理者：与えられた権限に基づいて、データ管理者に代わって個人データを処理する実際の人。

または法務担当者、

12302

h）データ記録システム：個人データが特定の基準に従って構造化および処理される記録システム、

ı）データコントローラー：個人データを処理する目的と手段を決定するデータ記録システム

設立と管理に責任のある自然人または法定人、

表現します。

第二部

個人データの処理

一般的な原則

第 4 条（1）個人データは、本法およびその他の法律に規定された手順および原則に従ってのみ処理することができます。

として処理できます。

（2）個人データの処理では、以下の原則を遵守することが義務付けられています。

a）法律の遵守と誠実さ。

b）必要に応じて正確かつ最新であること。

c）特定の、明示的かつ合法的な目的のための処理。

ç）処理の目的で接続され、制限され、測定されている。

d）関連する法律に規定されている期間、またはそれらが処理される目的のために必要とされる期間保持されること。

個人データの処理条件

第 5 条（1）個人データは、データ主体の明示的な同意なしに処理することはできません。

（2）以下のいずれかの条件が存在する場合、明示的な同意なしにデータ主体の個人データ

処理が可能です：

a）法律で明確に規定されています。

b）実際の不可能または同意のために同意を開示できない人の法的有効性

未知の人の生命または身体の完全性または他の人の保護のために

必須です。

c）契約の確立または履行に直接関連している場合、

当事者の個人データを処理する必要があります。

ç）データ管理者は法的義務を果たすことが義務付けられています。

d）関係者が公表している。

e）権利の確立、使用、保護にはデータ処理が必須です。

f）データ主体の基本的な権利と自由が損なわれないという条件で、データ管理者の正当な権利

データ処理は彼らの利益のために必須です。

特別品質の個人データの処理条件

第 6 条-（1）人種、民族的出身、政治的意見、哲学的信念、宗教、宗派またはその他

信念、服装と服装、協会、財団または労働組合の会員、健康、性生活、刑事上の有罪判決

セキュリティ対策と生物測定および遺伝子データは、特別な性質の個人データです。

（2）関係者の明示的な同意なしに機密性の高い個人データを処理することは禁じられています。12303

（3）法律で定められている場合において、最初の段落に記載されている健康および性生活以外の個人データ

関係者の明示的な同意なしに処理することができます。健康と性生活に関する個人データは

公衆衛生、予防医学、医学的診断、治療およびケアサービスの保護

医療サービスと資金調達の実行、計画、管理、秘密

責任の下にある個人または認可された機関および組織による関係者の明示的な同意

呼び出すことなく処理できます。

（4）特別品質の個人データの処理において、必要な措置は理事会によって決定されます。

取らなければなりません。

個人データの削除、破棄、または匿名化

第 7 条−（1）本法およびその他の関連法の規定に従って処理されているが、

個人データの処理が必要な理由がなくなった場合、職務上または関係者の要請

データコントローラによって削除、破棄、または匿名化されます。

（2）個人データの削除、破棄、または匿名化に関するその他の法律。

フィールド規定は予約済み。

（3）個人データの削除、破棄、匿名化に関する手順と原則

それは規制によって規制されています。

個人データの転送

第 8 条（1）関係者の明示的な同意なしに、個人データを転送することはできません。

（2）個人データ；

a）第 5 条の第 2 段落。

b）第 6 条の第 3 段落において、適切な措置が講じられていることを条件とする

指定された条件のいずれかが満たされた場合、関係者の明示的な同意なしに転送することができます。

（3）個人データの転送に関するその他の法律の規定は留保されています。

海外への個人データの転送

第 9 条-（1）関係者の明示的な同意なしに、個人データを海外に転送することはできません。

（2）個人データは、第 5 条第 2 項および第 6 条第 3 項に明記するものとする。

条件の 1 つと、個人データが転送される外国の存在。

a）適切な保護が利用可能です。

b）トルコおよび関連する外国で適切なデータ保護がない場合

責任者は書面で適切な保護を行い、理事会は許可を得て、

関係者の明示的な同意を求めずに海外に転勤することができます。

（3）十分な保護を備えた国は、理事会によって決定され、発表されます。

12304

（4）理事会は、外国に十分な保護があるかどうかを、第 2 段落のサブパラグラフ（b）に従って決定するものとします。

許可するかどうか。

a）トルコが締約国である国際条約

b）要求国とトルコの間で個人データを転送するための相互条件。

c）具体的な個人データの転送、個人データの性質、処理の目的と期間について、

ç）個人データの転送先の国の関連する法律と実施、

d）個人データの転送先の国のデータ管理者が実施する措置

評価し、必要に応じて、関連する機関や組織の意見を取り入れることによって。

決定します。

（5）国際条約、トルコまたは関係者の規定を害することのない個人データ

関連する公的機関または組織の利益が深刻に損なわれる場合、

理事会の許可を得て、

（6）海外への個人データの転送に関するその他の法律の規定は留保されます。

三分の一

権利と義務

通知するデータ管理者の義務

第 10 条（1）個人データの取得中、データ管理者または関係者の許可を受けた者

人に;

a）データ管理者の身元、および存在する場合はその代表者、

b）個人データが処理される目的、

c）処理された個人データを誰に、どのような目的で転送できるか、

ç）個人データを収集する方法と法的理由、

d）第 11 条に列挙されているその他の権利

についての情報を提供する義務があります。

関係者の権利

第 11 条-（1）全員、データ管理者に申請することにより、

a）個人データが処理されているかどうかを知る。

b）個人データが処理された場合に情報を要求するには、

c）個人データを処理する目的と、それらがその目的に適切に使用されているかどうかを学習する。

ç）個人データが国内または海外に転送される第三者を知るために、

d）処理が不完全または不正確な場合に、個人データの修正を要求するには、

12305

e）第 7 条に規定された条件の枠内での個人データの削除または破棄

したくない

f）（d）項および（e）項に従って行われた、個人データの転送先となる第三者への取引

通知を求める、

g）自動化されたシステムのみを介して処理されたデータを分析することによる本人/自分自身。

あなたに対する結果の発生に反対するために、

ğ）個人データの違法な処理による損害の場合、

削除をリクエスト、

権利があります。

データセキュリティに関する義務

第 12 条-（1）データ管理者;

a）個人データの違法な処理を防ぐために、

b）個人データへの違法なアクセスを防ぐために、

c）個人データの保護を確実にするために、

適切なレベルのセキュリティを確保するために必要なすべての技術的および管理的対策。

取る必要があります。

（2）データ管理者、他の自然人または合法者による彼に代わっての個人データの処理

最初の段落で指定された措置に関してこれらの人々と共同で

責任があります。

（3）彼の機関または組織のデータ管理者におけるこの法律の規定の実施を確実にすること。

必要な検査を行うため、またはそれらを行うため。

（4）データ管理者およびデータを処理する者、彼らが学んだ個人データは、この法律の規定に違反している。

他の人に説明したり、処理以外の目的で使用したりすることはできません。この義務は却下されます

それは彼らの分離後も続きます。

（5）処理された個人データが他人に不法に取得された場合、そのデータ

責任者は、この状況を関係者と理事会にできるだけ早く通知します。理事会は、必要に応じて、

独自のウェブサイトに投稿するか、適切と思われるその他の方法で投稿することができます。

第四章

アプリケーション、苦情およびデータ管理者レジストリ

データコントローラーへの適用

第 13 条-（1）関係者は、書面または理事会による本法の実施に関する要請を提出することができる。

決定した他の方法でデータコントローラーに送信します。

（2）データ管理者は、アプリケーション内の要求にできるだけ早く、遅くとも 30 で応答できます。

1 日以内に無料で終了します。 ただし、トランザクションに追加コストが必要な場合は、

理事会が決定した料金の料金が請求される場合があります。

（3）データ管理者は、理由を説明して要求を承諾または拒否し、関係者に回答を送信します。

書面または電子的に通知します。 アプリケーションでのリクエストが受け入れられた場合、データ

責任者によって履行されます。 アプリケーションは、データコントローラのエラーが原因で発生します

受け取った料金が関係者に返金された場合。

12306

理事会への苦情

第 14 条-（1）申請の却下、不十分な対応、または期限内

アプリケーションに応答がない場合。データ管理者が答えを学んだ日から

申請日から 30 日以内、いずれの場合も申請日から 60 日以内。

（2）第 13 条に基づく救済を尽くさずに苦情を申し立てることはできない。

（3）一般規定に基づく補償の権利は、個人の権利が侵害された者に留保されます。

苦情または職務外での検査の手順と原則

第 15 条-（1）理事会は、苦情があった場合、または違反の疑いがあることを知った場合、職務上、

被験者の必要な検査を行います。

（2）1984 年 1 月 11 日付け、番号 3071 の申立権の行使に関する法律の第 6 条

指定された条件を満たさない通知または苦情は調査されません。

（3）州の秘密とみなされる情報および文書を除く。データコントローラー、ボードの
要求された情報と文書を 15 日以内に送信し、必要に応じてオンサイト検査を行います
それができるようにしなければなりません。

（4）苦情があった場合、理事会は要請を検討し、関係者に回答します。苦情の日から 60
1 日以内に応答がない場合、要求は拒否されたと見なされます。

（5）苦情または職務外で行われた調査の結果、違反の存在が理解された場合
理事会は、特定した違法性がデータ管理者によって是正されることを決定し、
通知します。この決定は、遅滞なく、通知日から遅くとも 30 日以内に実施されます。

（6）苦情または職務外で行われた調査の結果、違反は一般的であると判断された
理事会はこの問題について決議を行い、この決定を公表します。取締役会が決定を下す前に
彼が聞いた場合、彼はまた、関連する機関や組織の意見を聞くことができます。

（7）補償が困難または不可能な損害が発生し、明らかに法律違反があった場合、理事会は
海外でのデータの処理または転送を停止することを決定する場合があります。

データコントローラーレジストリ

第 16 条-（1）理事会の監督下で大統領が一般に公開しているデータ管理者の登録
保持されます。

（2）個人データを処理する実在の人物、データ処理を開始する前のデータ管理者
彼は自分のレジストリに登録する必要があります。ただし、処理される個人データの性質と数は、データ処理の法則によって異なります。

オリジネーションや第三者への譲渡など、取締役会が決定する客観的な基準
理事会によるデータ管理者登録簿への登録義務の例外。
持参できます。

（3）Data Controllers Registry への登録申請は、以下の問題を含む通知で行われます。

a）データ管理者、および存在する場合はその代表者の ID およびアドレス情報。

b）個人データが処理される目的。

12307

c）データ主体グループと人のグループおよびこれらの人のデータカテゴリに関する説明。

ç）個人データの転送先となる受信者または受信者グループ。

d）海外への転送が想定される個人データ。

e）個人データのセキュリティに関して講じられた措置。

f）個人データが処理される目的に必要な最大期間。

（4）第 3 項に従って提供された情報の変更は、直ちに大統領に通知されます。

（5）Data Controllers Registry に関するその他の手順と原則は、規制によって規制されています。

5 番目のセクション

犯罪と軽蔑

犯罪

第 17 条-（1）2004 年 9 月 26 日付けで、個人データに関連する犯罪に関して 5237 番のトルコの罰則

法第 135 条から第 140 条の規定が適用されます。

（2）本法第 7 条の規定に違反する場合。個人データを削除したり匿名にしたりすることはありません

持参しない者は、法律第 5237 条第 138 条に基づき罰せられる。

軽蔑

第 18 条-（1）この法律;

a）第 10 条 5,000 条に定める開示義務を履行しない者について

トルコのリラから 100,000 トルコのリラまで、

b）第 12 条に定めるデータセキュリティに関する義務を履行しない者

15,000 トルコリラから 1,000,000 トルコリラまで、

c）第 15 条に従って理事会が下した決定を履行しない者には 25,000

トルコのリラから 1,000,000 のトルコのリラまで、

ç）第 16 条に規定されているデータ管理者レジストリを**登録および通知する義務に違反した場合**

行動する人のための 20,000 トルコリラから 1,000,000 トルコリラまで、

行政罰金が課せられます。

（2）この記事で予見される行政罰金は、データ管理者である実在の人物および私法の法的実体に関連しています。

それは人々について適用されます。

（**3**）最初の段落に記載されている行動は、公的機関および公的機関としての資格を有する組織および職業です。

機関、理事会の通知に応じて、関連する公的機関および

の設立に取り組んでいる公務員やその他の公務員

所属機関で働く者は懲戒処分の対象となり、その結果は理事会に提出されます。

報告されています。

12308

6 番目のセクション

個人データ保護機関および組織

個人データ保護機関

第 19 条-（1）この法律によって割り当てられた義務を果たすために、行政上および財政上の自主性を有し、

公的な法的人格を持つ個人データ保護局が設立されました。

（2）当局は、大統領によって任命される大臣に関連**している。　（1）**

（3）機関の本部はアンカラにあります。

（4）当局は理事会と大統領からなる。機関の意思決定機関は理事会です。

機関の義務

第 20 条-（1）機関の義務は次のとおりです。

a）職務分野の観点から、法律の慣行と進展を追跡し、評価すること。

提案をしたり、調査や調査を行ったり、それらを実行させたりするため。

b）必要な場合、公的機関および組織、市民社会

組織、専門組織または大学と協力するため。

c）個人データに関する国際的な動向を監視および評価するため、

問題について国際機関と協力し、会議に参加する。

d）大統領の年次報告書、トルコ人権調査の大国民議会

委員会へ（…）（2）。　（2 回目）

d）法律によって割り当てられたその他の義務を果たすため。

個人データ保護委員会（3）

第 21 条-（1）理事会は、本法およびその他の法律によって付与された義務および権限を自らの責任として遂行するものとする。

独立して実行および使用します。番号

機関、権威、権威または人は、理事会に命令または指示を与えたり、勧告または提案をしたりすることはできません。

（2）理事会は 9 人のメンバーで構成されています。トルコ大国会議員 5 名、4 名

大統領によって選出された。　（3）

（3）理事会のメンバーになるには、以下の条件が求められます。

a）機関の義務の範囲内で主題に関する知識と経験を持つこと。

b）1965 年 7 月 14 日付けで番号 657 の公務員法第 48 条の最初の段落

（A）項（1）、（4）、（5）、（6）および（7）で指定された資格を保有すること。

c）いかなる政党のメンバーでもない。

ç）学部レベルで少なくとも 4 年間の高等教育を受けている。

d）（廃止：2018 年 2 月 7 日-KHK-703 / 163 アート）

（1）2018 年 2 月 7 日付けの政令第 703 号の第 163 条により、この段落の「首相」。

「大臣が大統領に任命される」という表現がに変更されました。

（2）2018 年 2 月 7 日付けの政令第 703 号の第 163 条により、この段落の「および首相へ」。

フレーズは廃止されました。

（3）2018 年 2 月 7 日付けの政令第 703 号の第 163 条により、本条の第 2 段落において、

「大統領の 2 人のメンバー、大臣評議会の 2 人のメンバー」という表現は、「大統領の 4 人のメンバー」を意味します。

変更されました。

12309

（4）（廃止：2018 年 2 月 7 日-KHK-703 / 163 アート）

（5）トルコの大国会、理事会のメンバーの選出は、以下の方法を行います。

a）選挙の場合、政党グループのメンバー、候補者の数に比例して決定されるメンバーの数の 2 倍

理事会メンバーは、これらの候補者の中の政党グループごとのメンバー数に基づいています

総会によるトルコの大国会が選ばれました。しかし、政党グループ、トルコ

大国会で行われる選挙で誰が投票するかについての議論はできません。

決定を下すことはできません。

b）理事会のメンバーの選出は、候補者の指名後 10 日以内に行われます。政治団体

グループによって指名された候補者のために、結合された投票用紙は別々のリストとして準備されます。

b）理事会のメンバーの選出は、候補者の指名後 10 日以内に行われます。政治団体

グループによって指名された候補者のために、結合された投票用紙は別々のリストとして準備されます。

投票は、候補者の名前の反対側の特別な場所をマークすることによって行われます。政党グループ

2 番目の段落に従って決定された割り当てから取締役会に選出されるメンバーの数よりも多い場合

投票は無効と見なされます。

c）決定の定足数がある場合、選挙で投票数が最も多い候補者は、欠員の数と同じ数だけ選出されます。

ç）会員の任期終了の 2 ヶ月前。何らかの理由で会員の欠員

場合によっては、トルコの大国民議会での休暇の退院日または解放日

選挙は終了から 1 ヶ月以内に同じように行われます。これらの選挙では、空いているメンバーシップ

党グループの分布、最初の選挙で政党グループから選出されたメンバーの数、および政治

これは、現在のパーティグループの比率を考慮して作成されています。

（6）大統領によって選出されたメンバーの 1 人の任期の終了から 45 日（...）（1）

15 日以内に、または何らかの理由で職務が終了した場合

大統領による（...）（1）。メンバーの有効期限が切れる 1 か月前、新規

メンバーが選出されます。任期満了前の何らかの理由によるこれらの会員の欠員。

この場合、選挙は通知後 15 日以内に行われます。　（1）

（7）理事会は、そのメンバーの中から大統領と副大統領を選出します。理事会の議長は、当局の大統領でもあります。

（**8**）理事会メンバーの任期は 4 年です。任期満了の会員は再選できます。ミッションタイム

満了前に何らかの理由で職務が終了した会員**の代**わりに選出された者、

残り時間を完了します。

（**9**）最高控訴裁判所の第一大統領委員会の前で選出されたメンバー「私の義務は憲法と法律にあります。

私は完全な公平性、誠実さ、公正さ、正義の理解に従ってそれを実行します、

私は自分の名誉と尊厳を誓います。」彼らは誓う。最高裁判所への誓いのために作られました

アプリケーションはラッシュジョブにカウントされます。

（**1**）2018 年 2 月 7 日付けの政令第 703 号の第 163 条、または大臣

記事の本文から「理事会」**および「または首相に提出されて大臣評議会に提出される」**

削除されました。

12310

（**10**）理事会のメンバーが特別法に基づいていない限り、理事会での公務の遂行を除き、

協会、財団、協同組合および同様の場所を管理する公的または私的な義務を引き受けることはできません。

貿易、自営業、仲裁、専門知識に従事することはできません

彼らがすることはできません。ただし、理事会のメンバーは、主要な職務を妨げることなく、科学的な目的で公開することができます。

講義や会議を行うことができ、ロイヤルティ、授業料、会議費を支払うことができます

彼らは得ることができます。

（**11**）メンバーがその義務のために犯したとされる犯罪の調査。

公務員およびその他**の公務員の裁判に関する 4483、および**

これらを調査する許可は大統領によって与えられます。　（1）

（**12**）理事会メンバーに対して行われる懲戒調査および起訴における法律第 657 号

規定が適用されます。

（13）理事会のメンバーは、任期**が満了する前にいかなる理由でも解任することはできません。ボード**

そのメンバー;

a）選出の条件を満たしていないことが後でわかるが、

b）職務に関連して犯した犯罪に対する有罪判決

確定する、

c）医療委員会の報告により、彼らは職務を遂行できないと判断された。

ç）許可なく 15 日間、言い訳と中断のない義務、または年間合計 30 日間

それらは一定期間継続しないと判断され、

d）許可と言い訳なしに月に 3 回の取締役会、および 1 年に合計 10 回の取締役会。

彼らは参加しないと判断され、

彼らのメンバーシップは、理事会の決定により終了します。

（14）理事会メンバーとして選出された者と、理事会での勤務中の以前の職務との関係

カットされます。公務員でありながら、公務員に選出された者は、公務員の入国条件を失わないことを条件に、

任期満了または 30 日以内に退社するという彼らの要求

管轄当局による 1 か月以内の任命

彼/彼女の買収に適したポジションに任命されます。予約がなされるまで、彼らは受け取っています

あらゆる種類の支払いは、引き続き機関によって支払われます。公的機関で

メンバーシップに選出され、上記のように終了した非従業員間の義務

または彼らが働き始めるまで、彼らが受け取るすべての種類の支払いは機関によって支払われます。

また、この方法で会員資格を終了した者に対して機関が支払うべき支払いは、3 か月を超えることはできません。

以前の機関または組織で、個人的およびその他の権利の観点から、機関で彼らが費やした時間

合格と見なされます。

ボードの義務と権限

第 22 条-（1）理事会の義務と権限は次のとおりです。

a）個人データが基本的な権利と自由に従って処理されることを保証するため。

b）個人データの権利が侵害されたと主張する人々の苦情を結論付けること。

———————

（1）2018 年 2 月 7 日付けの政令第 703 号の第 163 条により、この段落の「首相」という表現は「社長」に変更されました。

12311

c）苦情があった場合、または違反の疑いについて非公式に知った場合

個人データが法律に従って処理されているかどうかを調べ、必要に応じて

一時的な対策を講じています。

ç）特別な品質の個人データの処理のために求められる適切な手段を決定すること。

d）データコントローラーレジストリが保持されていることを確認します。

e）理事会の義務および当局の機能に関して必要な規制措置を実施すること。

f）データセキュリティに関する義務を決定するために規制措置を講じること。

g）データ管理者および代表者の義務、権限、および責任に関する規制プロセス

作る。

ğ）この法律に規定されている行政処分を決定すること。

h）他の機関や組織によって作成され、個人データに関する規定を含む法案

に意見を述べる。

ı）機関の;戦略的計画、目的と目標、サービス品質基準、および

パフォーマンス基準を決定します。

i）機関の戦略計画および目的と目標に従って作成された予算案について話し合うこと、および決定する

j）業績、財政状態、機関の年間活動および必要な問題について

準備されたレポートドラフトを承認して公開します。

k）不動産の購入、売却、リースの提案について話し合い、決定する。

l）法律によって割り当てられたその他の義務を果たすため。

取締役会の作業原則

第 23 条-（1）議長は、理事会の会合の日付と議題を決定する。必要に応じて社長

それは臨時会議のために理事会を呼ぶかもしれません。

（2）理事会は、議長を含む少なくとも 6 名のメンバーで招集され、メンバー総数の絶対過半数で決定を下します。

理事会メンバーは棄権して投票することはできません。

（3）理事会メンバー。自分自身、3 度までの血縁者と 2 度までのブナ親戚、

採用された子供であっても、配偶者に関する問題に関する会議や会議

投票に参加できません。

（4）理事会のメンバーは、仕事中に関係者や第三者から学んだ秘密を理解していません。

法的に認可された当局以外に開示したり、自分の利益のために使用したりすることはできません。それ

彼らが仕事を辞めた後も義務は続く。

（5）委員会で議論された作業は分単位で記録されます。決定と、もしあれば、反対票の正当化

遅くとも 15 日以内に書かれています。理事会は、必要とみなす決定を一般に発表します。

（6）別段の合意がない限り、取締役会での議論は秘密にされます。

（7）理事会の作業手順と原則、決定の記述、およびその他の問題は、規制によって規制されています。

12312

大統領

第 24 条（1）議長は、理事会および機関の議長としての機関の最高権威である。

法律へのサービス、機関の目的と方針、戦略計画、パフォーマンス基準、

サービス品質基準に従って、およびサービスユニット間で編成および実行します

調整を提供します。

（2）大統領は、機関の一般的な管理と代表に責任があります。この責任、

規制、執行、監督、評価、そして必要に応じて一般の人々へ

発表は彼らの義務と権限をカバーしています。

（3）社長の職務は次のとおりです。

a）取締役会を管理する。

b）理事会の決定が通知され、理事会が必要とみなした決定が一般に発表されることを確実にするために、

それらの実装を監視します。

c）副社長、部門長、および代理店の担当者を任命する。

ç）サービスユニットからの提案を完成させ、理事会に提出する。

d）戦略的計画の実施を確実にする、サービス品質基準に沿った人材

労働政策を確立します。

e）決定された戦略、年間目標および目標に従った庁の年間予算および財務諸表。

テーブルを準備します。

f）理事会とサービスユニットが調和し、効率的で、規律正しく、秩序ある方法で機能するために

調整を提供します。

g）機関と他の組織との関係を遂行すること。

ğ）機関長に代わって署名する権限を与えられた職員の義務と権限を決定すること。

h）機関の管理と機能に関連するその他の義務を果たすため。

（4）機関の学長が不在の場合、第二大統領が大統領の大統領として行動する。

大統領職の形成と任務

第 25 条-（1）大統領職;副社長とサービスユニットで構成されています。大統領、4 番目

部門として組織されたサービスユニットを通じて、段落に記載されている職務を遂行する。

もたらす。部門長の数は 7 人を超えることはできません。

（2）副大統領は、庁に関する彼の任務を支援するために大統領によって任命される。

（3）副社長および部門長。少なくとも 4 年の高等教育機関の卒業生、10 年

一定期間公務員を務める者の中から大統領が。

（4）大統領職の任務は次のとおりです。

a）データコントローラーレジストリを保持します。

b）機関および理事会の事務および事務局の手続きを実施すること。

c）機関が当事者である訴訟および執行手続において、弁護士を通じて機関を代表すること。

事件を追跡するため、または事件を起こすため、法的サービスを実行するため。

12313

ç）理事会のメンバーおよび当局で働く人々の個人的な業務を遂行すること。

d）法律により金融サービスおよび戦略開発ユニットに割り当てられた職務を遂行すること。

e）機関の事業および運営を遂行するための情報システムの確立および使用

提供します。

f）理事会の年次活動または必要事項に関する報告書草案を作成すること。

ボードに提示します。

g）機関の戦略計画を作成する。

ğ）機関の人事方針を決定し、人員のキャリアとトレーニング計画を準備し、

適用します。

h）職員の任命、異動、懲戒、履行、昇進、退職および同様の手続きを実施すること。

ı）職員が従うべき倫理規則を決定し、必要な訓練を提供すること。

i）2003 年 10 月 12 日付けの公的金融管理および管理法第 5018 号の枠組みの中で、

あらゆる種類の購入、リース、メンテナンス、修理、建設、アーカイブ、健康、社会的および同様のニーズ

サービスを実行します。

j）機関の可動および不動の記録を保持する。

k）理事会または大統領によって割り当てられたその他の職務を遂行すること。

（5）サービスユニットとその作業手順および原則、この法律で指定されている活動分野、

義務と当局に従って、機関の提案に応じて、

規制によって決定されます。 （1）

個人データ保護スペシャリストおよびエキスパートアシスタント

第 26 条-（1）機関の個人データ保護スペシャリストおよび個人データ保護アシスタントスペシャリスト

採用することができます。これらのうち、法律第 657 号の追加第 41 条の枠組みの中で、個人データ

保護スペシャリストのスタッフに一度任命された人の学位を 1 つ上げる

適用されます。

人事および個人の権利に関する規定

第 27 条-（1）庁の職員は、この法律によって規制される問題を除いて、法律第 657 号の対象となる。

（2）1989 年 6 月 27 日付けの法律第 375 号に従い、会長、理事会のメンバー、および機関のスタッフ

法令の追加第 11 条に従って決定されたピア要員に対する財政的および社会的権利

同じ原則と手順の下で行われた支払いが支払われます。職員をピアリングする

この法律によると、支払いから税金やその他の法的控除の対象とならない人は、

控除の対象ではありません。

（3）2006 年 5 月 31 日付け、番号 5510 の会長、理事会のメンバー、および機関、社会保障、社会保険のスタッフ

これは、一般健康保険法第 4 条第 1 項の（c）の規定に従うものとします。

会長、理事会のメンバー、および庁の職員は、退職権の観点から先例として決定されています。

人員と同等と見なされます。法律第 5510 条第 4 条

（1）2018 年 2 月 7 日付けの政令第 703 号の第 163 条により、この段落の「大臣評議会」

トルコ共和国大統領の決定により。

12314

最初の段落の項目（c）に基づいて保険をかけられている間に会長および理事会のメンバーとして任命された人々の間

任期満了者または辞任したい者

適切な給与、学位、レベルを決定する際には、サービス期間が考慮されます。それらのこれ

法律第 5510 号の暫定第 4 条の範囲に該当する者、

経過時間は、権限と代理人の報酬が支払われるべき期間と見なされます。

公的機関および組織では、法律第 5510 号の第 4 条の最初の段落のサブパラグラフ（a）

以前の機関や組織とともに、保険をかけられている間に会長および理事会のメンバーとして任命された人々の

解雇は、彼らに退職金や仕事の終わりを支払う必要はありません。それ

退職金または仕事の終わりの補償が支払われるべきサービス期間、理事会

理事長と呼ばれる任期と組み合わされ、退職金が支払われます。

期間として評価されます。

（4）中央政府、社会保障機関、地方自治体の範囲内の行政において

地方行政、地方行政、地方行政組合、

組織では、法律によって設立された基金、公的な法的人格を持つ組織、

公的機関、経済国家企業および国家経済組織で 50 以上、

子会社や事業所、その他の公務員機関で働く役員

裁判官と検察官は、彼らの同意を得て、給与、手当、あらゆる種類の昇給を受け取り、

一時的に、補償およびその他の財政的および社会的権利と利益が彼らの機関によって支払われるという条件で。

機関で割り当てられる場合があります。この問題に関する機関の要求は、関連する機関および組織によって優先されます。

結論です。このように割り当てられた人員は、彼らの機関から年金を受けているとみなされます。このスタッフ

彼らが休暇を取っている限り、彼らの市民サービスおよび個人の権利との関係は続きます、

と退職、そしてそれらの増加はそれ以上の行動なしで時間通りに考慮されます。

作る。この記事の下で割り当てられた人々の機関で、彼ら自身の機関で過ごした期間

合格と見なされます。このように割り当てられた人の数は、個人データ保護スペシャリストと個人です

アシスタントデータ保護スペシャリストは、スタッフと割り当ての総数の 10 パーセントを超えることはできません

期間は 2 年を超えることはできません。ただし、必要に応じて、この期間を 1 年間に延長することができます。 （1）

（5）施設に雇用される職員の役職と人数は、添付の表（I）に示されています。

示されています。 1983 年 12 月 13 日付けで 190 名の一般スタッフは、スタッフの総数を超えず、

手続法令に添付された表に含まれる職員の役職に限定

タイトルと学位の変更、新しいタイトルの追加、空席のキャンセル。

決定によって行われます。

セクション 7

その他の規定

例外

第 28 条-（1）この法律の規定は、以下の場合には適用されないものとする。

a）個人データを第三者に提供せず、データセキュリティに関する義務を遵守する

実在の人物によって、完全に、または同じ住居に住む家族と一緒に。

アクティビティの範囲内での処理。

（1）2017 年 11 月 28 日の法律第 7061 号の第 119 条により、「その他の公衆

そして裁判官と検察官。

彼らの同意」が追加されました。

12315

b）公式統計で個人データを匿名化することによる調査、計画、統計

そのような目的のための処理。

c）個人データは国防、国防、公安、公序良俗、経済を保護する

セキュリティ、私生活のプライバシー、個人の権利を侵害したり、犯罪を構成したりしないことを条件に、

芸術的、歴史的、文学的、科学的目的のため、または表現の自由の範囲内での処理。

ç）個人データは国防、国防、公安、公序良俗または経済を保護する

セキュリティを確保するために法律で認可された公的機関および組織

によって実行される予防、保護、および諜報活動の範囲内

d）個人データの調査、起訴、裁判または執行に関する司法

当局または執行当局による処理。

（2）この法律の目的と基本原則に適切かつ比例している場合、データ管理者

損害を請求する権利を除いて、関連する情報を提供する義務を規制する第 10 回

11 個人の権利を規制し、16 データ管理者レジストリに登録する義務を規制する

3 番目の記事は、次の場合には適用されません。

a）犯罪の防止または犯罪捜査のために、個人データの処理が必要です。

b）関係者が公開した個人データの処理。

c）個人データの処理に関して法律によって付与された権限、認可および認可された公的機関、および

専門機関および公的機関による検査または規制

彼らの職務の遂行と懲戒処分または起訴のために必要である。

ç）個人データ処理の予算、税および財政問題に関して、経済および財政

彼らの利益を保護するために必要である。

機関の予算と収入

第 29 条-（1）機関の予算は、法律第 5018 号に規定された手順と原則に従って作成され、

許容できる。

（2）機関の収入は次のとおりです。

a）一般予算から作成される財務援助。

b）施設に属する可動および不動から得られる収入。

c）受け取った寄付と援助。

ç）収入の利用から得られる収入。

d）その他の収入。

修正および追加された規定

第 30 条-（1）（2003 年 10 月 12 日の法律第 5018 号に関連し、置き換えられました。）

（2）から（5）-（2004 年 9 月 26 日の法律第 5237 号に関連し、置き換えられました。）

（6）（1987 年 7 月 5 日付けの医療サービス基本法第 3359 号に関連しており、これに置き換えられました。）

12316

（7）（2011 年 11 月 10 日付け、番号 663 の保健関連機関省の組織と義務

それは法の力を持っている法令に関連しています。）

規制

第 31 条-（1）この法律の実施に関する規則は、当局によって施行されます。

暫定規定

暫定条項 1-（1）この法律の公布日から 6 か月以内に、

理事会メンバーは手続きに従って選出され、大統領組織が設立されます。

（2）データ管理者は、理事会が決定し発表した期間内にデータ管理者登録簿に登録されます。

登録する必要があります。

（3）本法の施行日より前に処理された個人データは、施行日から 2 年間有効である。

この法律の規定に従って。この法律の規定に違反していることが判明した者

個人データはすぐに削除、破棄、または匿名化されます。ただし、この法律の公布日から

最初に法律に従って得られた同意、1 年以内に反対の意志の宣言をしない

この場合、この法律に従って受け入れられます。

（4）本法の施行日から 1 年以内に本法に定める規則

発効します。

（5）この法律の公布日から 1 年以内に、公的機関および組織

の実施に関する調整を確実にするために上級管理者が任命される

報告されています。

（6）最初に選出された大統領、2 番目の大統領、および抽選で決定された 2 人のメンバーは 6 年になります。他の 5 人のメンバーは 4 年間奉仕します

します。

（7）予算が機関に割り当てられるまで。

a）機関の費用は、首相の予算でまかなわれます。

b）施設がサービスを実行するために必要な、建物、工具、設備、備品、設備などのアイテム。

すべてのサポートサービスは首相によって提供されます。

（8）庁のサービスユニットが稼働するまで、事務局サービスは首相によって実施されます。

満たされた

暫定条項 2-（付録：2017 年 11 月 28 日-7061/120 アート）

（1）政治科学、経済学および行政科学、経済学、法律および

ビジネス学部、電子工学、電気電子工学、電子工学および

通信、コンピューター、情報システムのエンジニアリング部門またはそれらの同等物

高等教育評議会によって承認されたトルコおよび海外の高等教育機関

卒業生の;職業訓練と特別

技能試験後、「共通規定」と題された法律第 657 号の第 36 条

本社で指定されたタイトルに関連する機関のパラグラフ（11）のセクション（A）

組織であり、無給休暇期間を除いて、少なくとも 2 年間これらの役職に就いています。

少なくとも外国語能力試験から、アカデミックスタッフにいる人とアカデミックスタッフにいる人

彼らが 70 ポイントを獲得し、任命日時点で 40 歳以下であるという条件で、これは

記事の発効日から 1 年以内に個人データ保護スペシャリストとして

それらを割り当てることができます。このように任命される者の数は 15 人を超えることはできません。

12317

力

第 32 条（1）この法律;

a）記事 8、9、11、13、14、15、16、17 および 18 の公開

日付から 6 か月後、

b）発行日のその他の記事

発効します。

エグゼクティブ

第 33 条-（1）この法律の規定は、大臣評議会によって執行されます。